地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道

自治体の課題、現状

- 本道の人口は、令和7年現在、約5,000,000人で、全国の22%を占める広大な面積に都市が点在する広域分散型の地域特性を有しており、人口の約46%が札幌市を含む石狩振興局管内に集中している。
- また、中学生の人数は、昭和61年の約273,000人から、令和7年には、約113,000人と、ピーク時の半分以下となっており、今後も減少が継続すると見込まれる。
- 少子化による生徒数減、部活動数減のなか、指導や大会運営等教員負担も大きくなっており、学校だけで、子どもたちの文化環境を継続的に支えていくことが困難な状況にある。

取組の概要や成果

- 「北海道部活動の部活動地域移行に関する推進計画」のもと、部活動改革本部と道内14教育局における地方本部（市町村サポートチーム）を設置し、各市町村の進捗状況を把握するとともに、アドバイザーの派遣やサポートチームによる市町村間連携に向けた協議の場の設定等、積極的な市町村支援を行った。
- 指導者人材の確保に向け、「ほっかいどう部活動・地域クラブ活動サポーターバンク」の運用により、各地域の潜在的な指導者人材が発掘され、市町村のニーズと指導を希望する道民とのマッチングに寄与した。
- 運営財源の確保に向け、地域クラブが企業等から支援を受けられる官民連携モデルの普及・横展開が進んだほか、今後の新たな事例創出に向けた検討が活発化した。

運営体制図

北海道

教育委員会

○部活動の地域移行に関する推進計画の策定
○部活動改革推進本部会議及び部活動・地域クラブ活動関係者会議の開催
○市町村サポートチームの設置（市町村の進捗管理・助言等の支援）
○アドバイザー（コーディネーター）派遣
○指導者人材バンクの設置・運用
○市町村間の調整、広報・啓発、官民連携による支援の推進等

連携

知事部局

環境生活部スポーツ振興課・文化振興課

○総合型地域SC設立・運営支援、指導者資格取得、ハラスメント防止の啓発
○文化団体の活動支援、文化活動に係るアドバイザー派遣

総合政策部官民連携推進局

○官民連携で実施する取組に関する技術的助言や民間企業等との連絡調整　等

委託

地域クラブの運営・クラブ活動の実施

市町村（42市町）

【主な取組】

岩見沢市	総合型スポーツクラブが運営主体となり、地元の教育大と連携して実施（バレー）
江別市	市内の大学が運営主体となり、クラブ活動を実施（陸上、バレー）
余市町	総合型スポーツクラブが運営主体となりクラブ活動を実施（6種目）
登別市	一般財団法人が運営主体となり、クラブ活動を実施（6種目）
伊達市	総合型スポーツクラブが運営主体となり、クラブ活動を実施（9種目）

安平町	総合型クラブが運営主体となり、クラブ活動を実施（8種目）
東川町	町教委が運営主体となり、クラブ活動を実施（7種目）
北見市	市が認定した団体が運営主体となり、クラブ活動を実施（9種目）
中札内村	村教委とスポーツ団体、総合型スポーツクラブ等と連携して、クラブ活動を実施（6種目）
厚岸町	総合型クラブが運営主体となり、クラブ活動を実施（5種目）

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道旭川市

自治体の課題、現状

少子化の影響により生徒数が減少し、既に一部の部活動で合同部活動が実施されている等、本市において中学生の運動できる環境を確保することが大きな課題となっている。
地域展開を加速させて行く必要があるが、それに当たっては、一定の質を維持した上で団体・指導者をいかに確保していく、限られた活動場所をどのように活用できるかいったことが課題となっている。

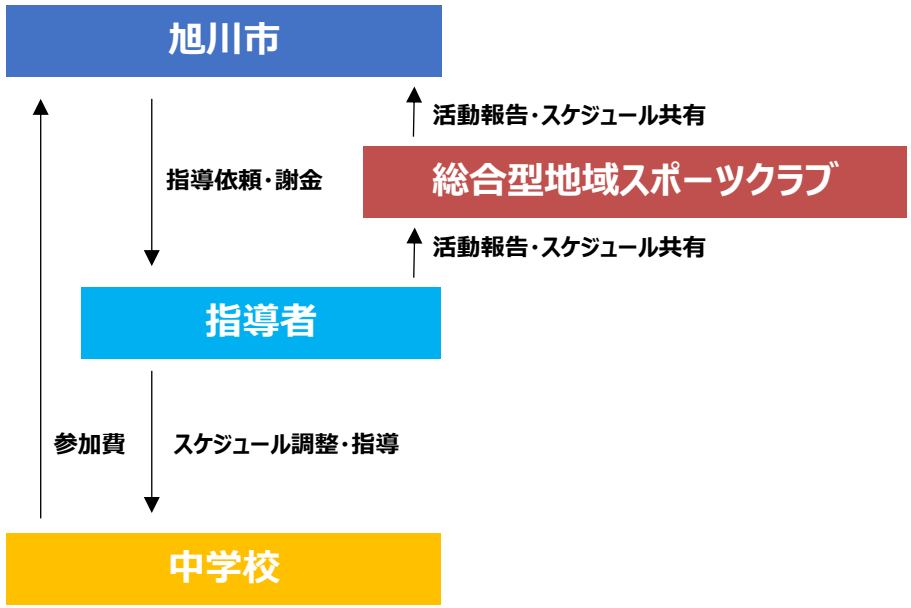
取組の概要や成果

部活動への指導者派遣及び学外でのスポーツ教室を開催した。
ま部活動の指導者派遣に当たっては、総合型地域スポーツクラブに協力してもらい、指導者と市との連絡の効率化に取り組んだ。また、学校やスポーツ団体に対するアンケート調査も実施、各組織の現状や課題を把握することができた。
スポーツ教室では民間企業やプロスポーツ団体との連携もでき、今後、地域展開を行って行く上で、既存の競技団体に限らない新たな可能性が見えてきた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	58人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	-		
主な種目	バドミントン、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：-人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	中学校体育館

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道北見市

自治体の課題、現状

本市の各中学校等では生徒数の減少により、学校単位として部活動を維持することが難しくなってきており、自分が通う学校に本来希望する部活動がなく、生徒の選択肢の幅も狭くなってきている。また、部活動指導による教員の長時間勤務も大きな業務負担になっている。子どもたちの活動機会を確保するため、拠点校部活動の導入や実証事業「モデル地域クラブ活動体験会」などを実施しながら、部活動の地域展開に向けた取組を進めている。

地域クラブ活動の指導者確保や活動場所の調整など、今後さらに学校や関係団体と連携を図り、保護者等への情報発信に努めていくことが重要となる。

地域クラブ活動等の概要

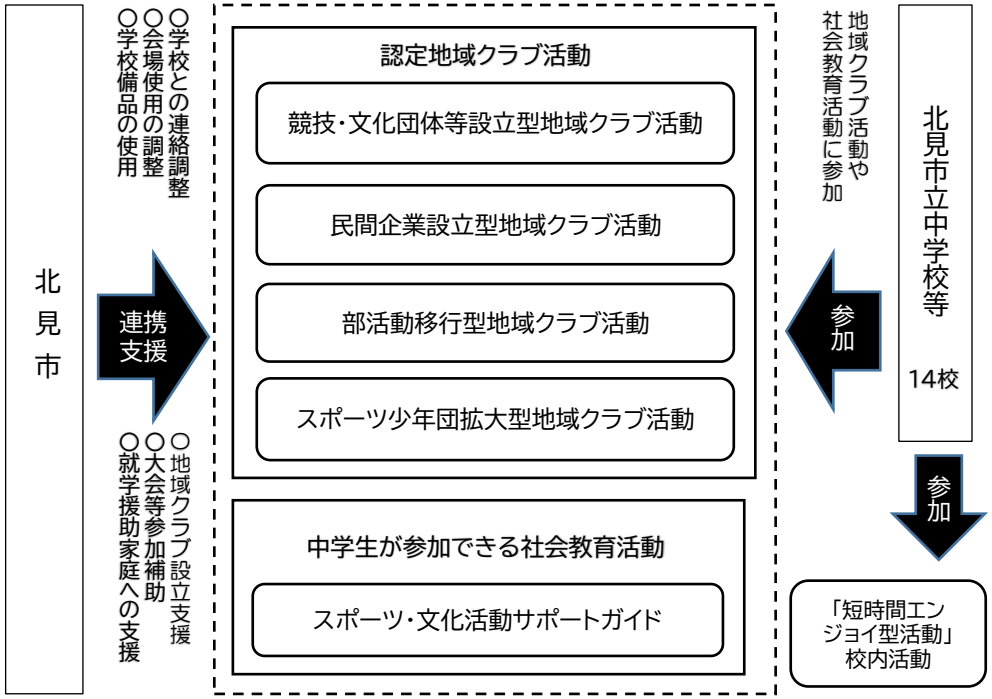
中学校数	14校	全生徒数	2,579人
域内の部活動数	75部	実施した地域クラブ数	25クラブ
全体の指導者数	98人	全体の運営スタッフ数	98人
主な運営団体	各協会・連盟、競技団体、地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技、サッカー、バドミントン、卓球、バスケットボール、		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	小学5年：8人/クラブ 小学6年：9人/クラブ 中学1年：9人/クラブ 中学2年：4人/クラブ
参加会費	300円/回	主な活動場所	地区トレーニングセンター、学校体育館・グラウンド

取組の概要や成果

〇子どもたちが将来にわたって継続してスポーツ・文化活動ができる環境の整備を進めるため、多種多様な活動が体験できる地域クラブ活動の実証事業「モデル地域クラブ活動体験会」を実施し、活動の幅を広げる取組となった。また各スポーツ団体等が体験会を運営することで、地域展開に向けた取組を推進することができた。

〇地域クラブ活動に参加しない生徒の放課後の過ごし方等が心配されることから、令和8年度より多様なスポーツ・文化活動が体験できる学校での「短時間エンジョイ型活動」を導入し、活動機会を確保しながら部活動の地域展開を進める。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道岩見沢市

自治体の課題、現状

岩見沢市においては、９校の市立中・義務教育学校があり、令和７年度時点で生徒数1,696人、運動部58部活が活動している。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。

また、９校の部活動設置数にも大きな差があり、特に小規模校では部活動の選択肢が極端に少ない状況となっていた。

生徒の体験格差の解消、専門的な指導を実現するために、部活動改革を進めていく必要がある。

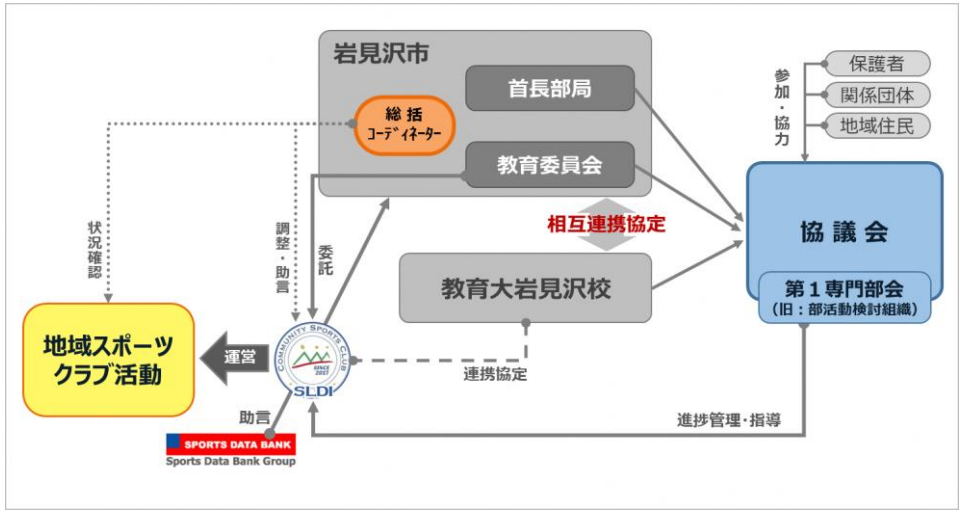
地域クラブ活動等の概要

中学校数	中学校 8 校 義務教育学校 1 校	全生徒数	中学校 1,637 人 義務教育学校 59 人 計 1,696 人
域内の部活動数	運動部 58 部	実施した地域クラブ数	5 クラブ
全体の指導者数	23 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	一般社団法人		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	1～2 回/月	年間平均参加生徒実数	２年：40 人/クラブ １年：30 人/クラブ 小６：10 人/クラブ
参加会費	1,000 円/年	主な活動場所	市内中学校 教育大学岩見沢校

取組の概要や成果

- 単独校での活動が困難となる学校や、指導者不在の学校が増え、生徒の活動に支障が生じていた「女子バレーボール部」において地域クラブ活動を実施し、市内全校、さらには近隣市町村の生徒が参加し３カテゴリに分かれて専門的指導者のもと合同活動を行った。
- 市内中学校長退職者を部活動コーディネーターとして任用し、市内部活動の可視化、種目別の課題や検討事項の整理、市の協議体への参加や助言等を行うと共に、学校と地域クラブとの繋ぎ役を果たした。
- 市内部活動関係者や少年団関係者、競技団体等関係者を対象とした中学校部活動の現状や今後に関する講演会を主催し、今後の部活動地域展開に向けた参加者との意見交流も実施した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道留萌市

自治体の課題、現状

本市の中学校部活動を取り巻く現状として、少子化や過疎化の影響から、生徒数が減少していく中、特にサッカーや野球等の団体競技においては、学校単体で部活動を維持することが難しくなってきている。また、部活動の顧問については、部活動の指導や大会、遠征の引率等が休日にも及ぶことから負担が非常に大きく、長時間労働における主な要因の一つとして、部活動の指導が挙げられている。そのため、部活動を地域移行させる施策が必要になってくるが課題も多いため、地域全体で支えていく仕組みづくりが必要である。

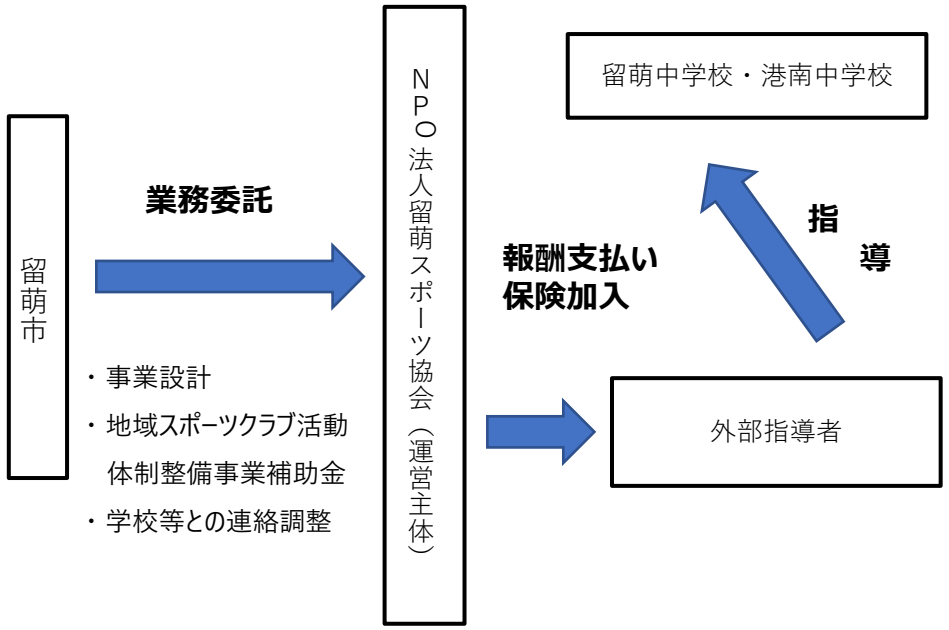
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	353人
域内の部活動数	14部活動	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	34人
主な運営団体	NPO法人留萌スポーツ協会		
主な種目	女子バレーボール、卓球、ソフトテニス、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	中学校、スポーツセンター

取組の概要や成果

地域移行として外部指導者の指導による活動を実施するにあたり、種目別に各スポーツ・文化団体との協議のほか、教職員や市職員の兼職兼業による指導の受け入れ体制についても協議を行ったが、いずれの種目についても、部活動の領域を超えることは難しく、「地域クラブ」への移行は1団体に止まっており、他団体においては移行の見通しが立っていない。そのため、地域全体で支えていく仕組みづくりが必要であると考えられることから、サポーターバンクを設置し、保護者や地域へ広く呼び掛けている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道苫小牧市

自治体の課題、現状

本市は、令和6年3月に「とまこまい型部活動地域移行ビジョン」を策定。
令和10年度を目途に、平日・休日一体型として部活動から地域クラブへの段階的な完全移行を目指している。
これまでに、水泳、スピードスケート、フィギュアスケート、柔道などの個人競技は地域クラブへ完全移行し、軟式野球、サッカー、バスケットボールなどの団体競技は、拠点校部活動の導入によりクラブ化を進めている。
持続可能な活動に向けた指導人材や財源の確保など、運営に支障なく子どもたちの活動機会を維持できる体制の構築が必要と考えている。

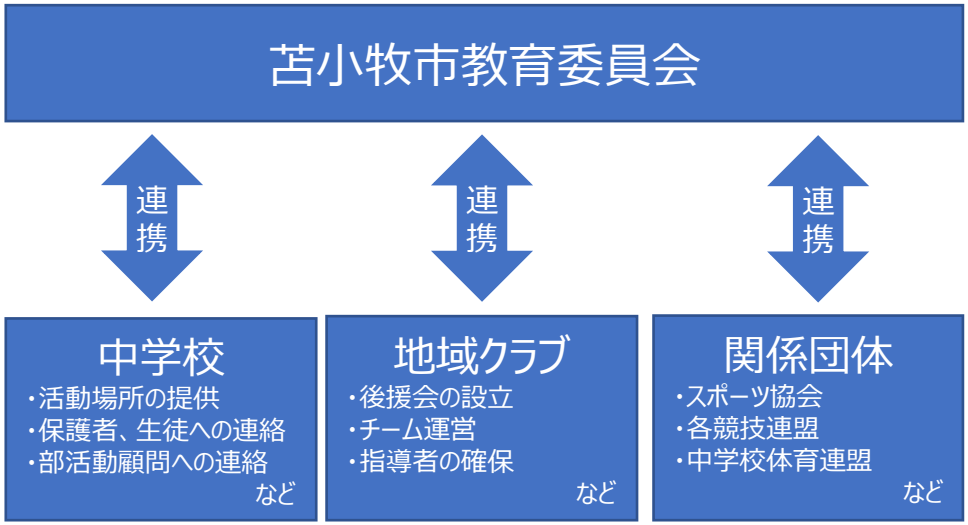
地域クラブ活動等の概要

中学校数	15校	全生徒数	4,277人
域内の部活動数	53部	実施した地域クラブ数	42クラブ
全体の指導者数	約140人	全体の運営スタッフ数	約50人
主な運営団体	民間事業者、総合型スポーツクラブ、スポーツ少年団など		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、アイスホッケー、剣道、柔道など		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	3,700円/月(平均)	主な活動場所	市内中学校ほか

取組の概要や成果

- 部活動地域展開専門部署を創設し、地域展開コーディネーターを配置。コーディネーターは、関係機関との調整役を担うとともに、新規クラブ設立相談や運営サポートなど多岐にわたる支援を提供し、地域クラブを包括的に支える連携体制を構築した。
- 人材バンクを設置し、指導者不足に悩む地域クラブに対し、適切な人材をマッチングするなど、指導者確保の面で一助となった。
- 地域クラブの活動場所確保として、学校部活動や既存クラブの利用状況を考慮し調整を行うなど、体育館の効率的な利用機会を確保した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道芦別市

自治体の課題、現状

芦別市教育委員会においては、令和５年10月にスポーツ団体関係者、文化団体関係者、小中学校の校長及び児童生徒の保護者、公募に応じた市民などで構成される「芦別市部活動改革検討協議会」を立ち上げ、令和６年12月には「中学校部活動の地域移行」、「地域クラブの創設」を要望する提言書の提出を受け、令和７年１月に「令和７年度中に地域クラブを創設する」という方針を示し、令和７年度は、実証事業による専任職員の配置や地域移行先行実施としての外部指導者の派遣にあわせ、同年６月には検討協議会内に地域クラブ準備部会を設置して、地域クラブにかかる運営内容等についての議論をスタートさせた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	１ 校	全生徒数	171 人
域内の部活動数	９ 部	実施した地域クラブ数	１ クラブ
全体の指導者数	４ 人	全体の運営スタッフ数	４ 人
主な運営団体	バレーボール連盟・ソフトテニス連盟・教育委員会		
主な種目	バレーボール・ソフトテニス		
平均的な活動回数	１～６回/月	年間平均参加生徒実数	３年：17人 ２年：５人 １年：16人
参加会費	０円/月	主な活動場所	学校体育館・グラウンド

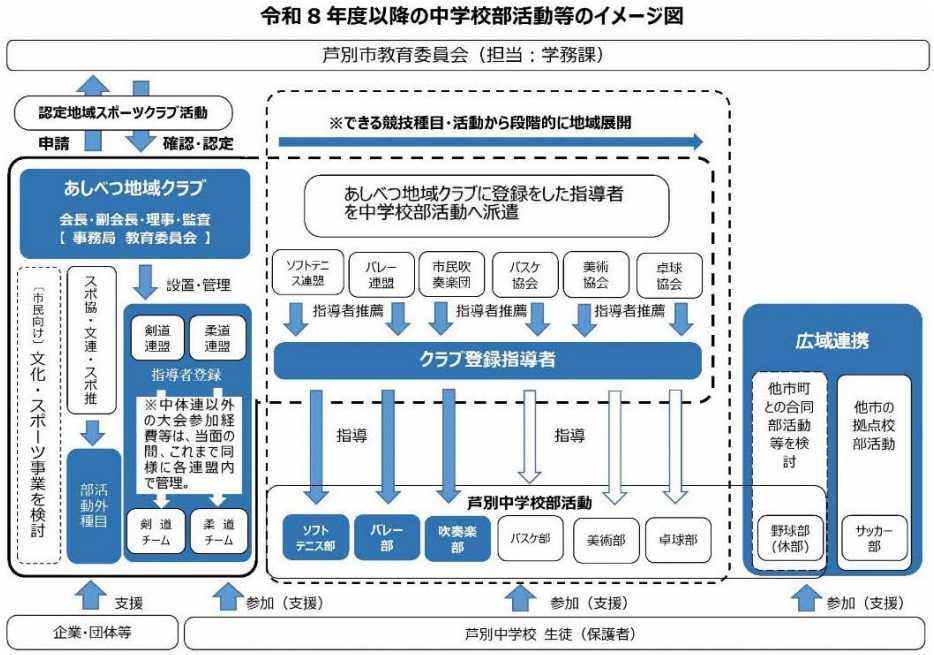
取組の概要や成果

部活動の地域移行を特命事項とする専任職員の配置による組織体制の強化、地域クラブ準備部会において、7回にわたる議論や北海道内への先進地視察を行う等して議論を深めた。

また、部活動地域移行先行実施（部活動への外部指導者派遣の実施）として部活動の顧問の意見を踏まえ、地域のスポーツ団体の協力を経て、部活動へ外部指導者の派遣をスタートさせるとともに、一部の部活動で他市の拠点校部活動への参加を開始した。

地域クラブ準備部会での議論を踏まえ、芦別市部活動改革検討協議会から、創設を目指す「あしべつ地域クラブ」に係る検討報告書が提出され、それに沿った形で地域クラブの創設、地域展開を推進していくこととした。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道江別市

自治体の課題、現状

- 本市においては、現在8校の市立中学校があり、生徒数2,946人で72の運動部活動が活動している。生徒数は平成22年度の15年前から約800人(約20%）減少している。今後のさらなる少子化の進展を考えると、中学生の多様な活動機会の提供が難しくなっていくことが見込まれる。
- 従来の部活動体制の維持が難しくなってきており、持続可能な地域でのスポーツ活動環境を整備していく必要がある。
- 地域展開を進めるうえで、指導者確保、実施主体、実施場所の確保すべてが課題である。

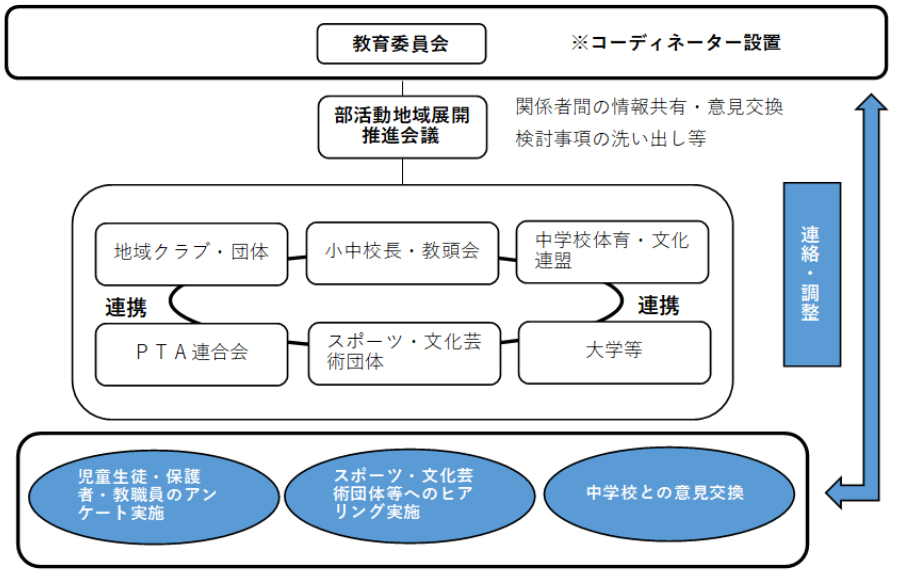
取組の概要や成果

- スポーツ系・教育系学部を有する市内の大学に委託し、学生指導者を活用した実証事業を、陸上競技とバレーボール競技の2種目で実施した。
- 令和8年2月に**「江別市立中学校部活動の地域展開に係る基本方針」**を策定し、江別市の基本的な考え方を示した。
- 令和8年2月に**「江別市部活動地域展開推進会議」**を設置し、今後の取組の共有や検証、普及方法を検討する体制づくりを行った。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	８校	全生徒数	2,946人
域内の部活動数	72部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	大学		
主な種目	陸上競技、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	学校施設

運営体制図　※予定



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道士別市

自治体の課題、現状

・士別市では少子化により複数の部活動が廃部や合同部活動となり、教員減少で顧問の確保も難しくなっている。市は子どもの「やりたい」に応えるため指導員配置や拠点校方式を進めながら、令和６年度に地域の関係者を委員として迎え、「士別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会」を設置した。

・地域・学校・行政が連携し、令和８～10年度の「改革実行期間」中に、まずは休日の部活動を地域へ展開することを目標に、令和７年度から課題解決に取り組んでいる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	４校	全生徒数	311人
域内の部活動数	12部	実施した地域クラブ数	５クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	48人
主な運営団体	各競技団体		
主な種目	陸上・野球・柔道・ウエイトリフティング・トランポリン		
平均的な活動回数	３～４回/週	年間平均参加生徒実数	３年：２人/クラブ ２年：２人/クラブ １年：２人/クラブ
参加会費	2,000円～4,000円/月	主な活動場所	士別市総合体育館、士別市陸上競技場、士別誠心館道場　など

取組の概要や成果

・士別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会による協議

・道内先進地域（安平町：アビースポーツクラブ）の視察

・地域展開に関わる保護者説明会（全体・各校ごと）の実施

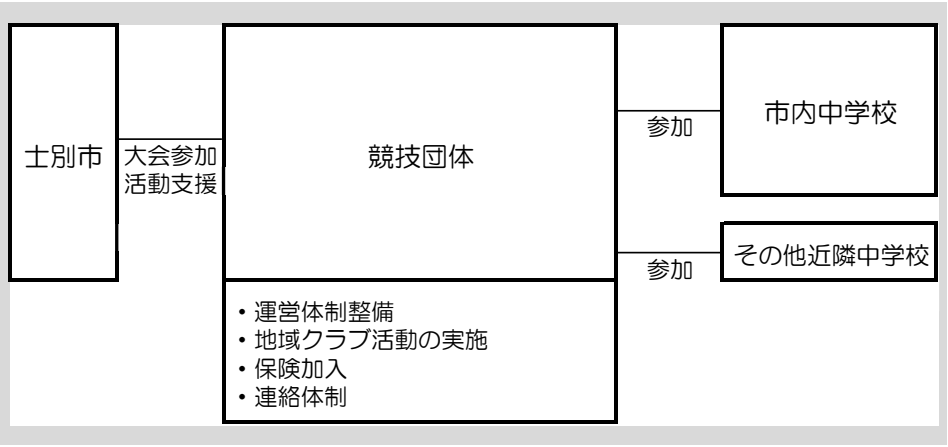
・説明会実施後の保護者向けアンケート調査

・運営が難しくなった部活動の救済（男子バスケットボール、施設の利用調整など）

・北海道の認定制度を準用した試行的な地域クラブ認定、地域クラブ活動の実施

・地域クラブ活動の大会参加経費の一部助成

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道根室市

自治体の課題、現状

- 根室市の中学校等の部活動は、人口減少に伴い生徒数も部員数も減少。サッカー等のチーム競技は、複数校の合同チームとして活動している種目もある。一方、児童を対象とした少年団等は、地域の指導者のもと文化・スポーツ活動の環境が維持されるケースもある。
- 国の指針に基づく移行を進めるため、地域の競技団体から推薦いただいた指導者を登録し、学校との協議が整った部活動から「試行」として複数校が集まる休日の合同練習に地域の指導者が入り指導。
- 試行としての取組をとおして、種目により抱える課題に違いがあることから、画一的な地域移行ではなく、個々の種目の現状把握と分析を行うとともに個々の課題を把握し、地域移行をすすめることが必要。

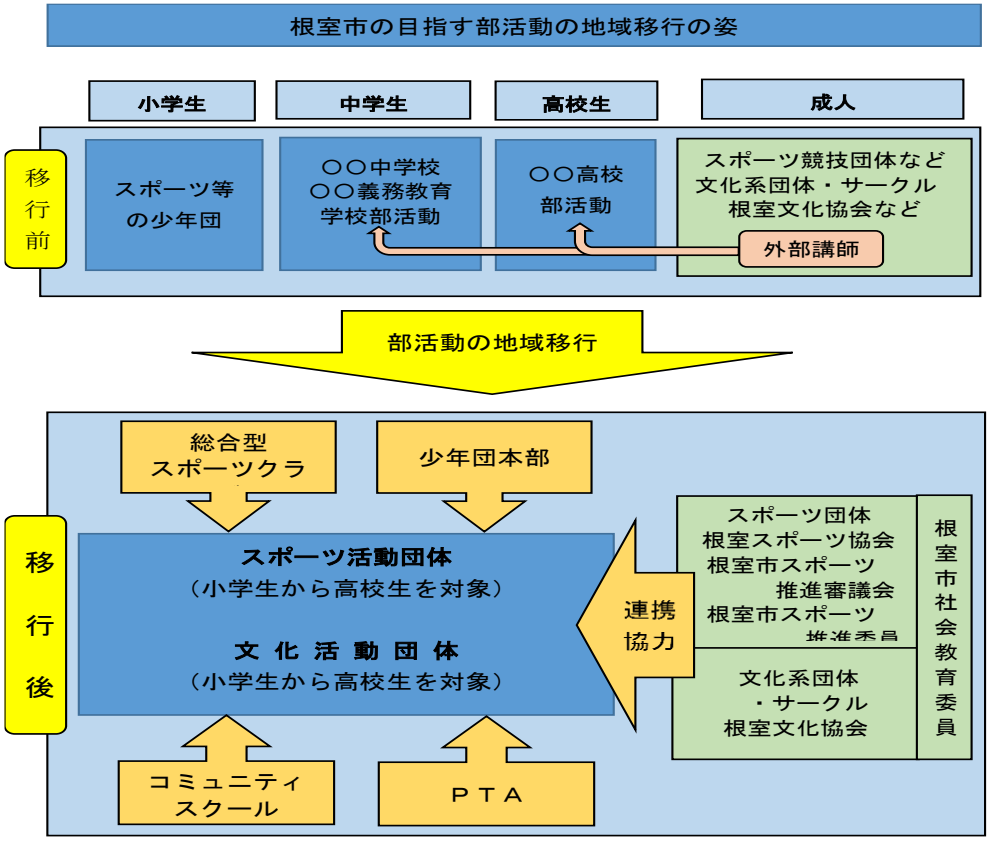
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	426人
域内の部活動数	30部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	根室市教育委員会		
主な種目	ソフトテニス、サッカー、バスケットボール		
平均的な活動回数	4.8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：14人/クラブ 2年：24人/クラブ 1年：35人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校体育館等

取組の概要や成果

- 試行として行っている、休日の合同練習の指導を継続するとともに、競技団体と個別の協議を行いそれぞれの移行にともなう課題を解決し、試行を実施する種目の拡大に努め、市内のバスケットボール協会、学校との協議が整い10月からバスケットボール部の休日の活動を試行として始めることができた。
- また、1月に検討委員会を組織し、当市の地域展開について競技団体や学校の考え等を伺い、現状認識の共有をすることができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道砂川市

自治体の課題、現状

砂川市では令和５年度より中学校２校を統合し、市内の中学校は１校となり部活動は運動部７種目、文化部３種目が現在活動をしている。このうち、令和６年度よりバドミントン及び女子バレーボールの２種目において休日の地域展開に向け実証事業を開始しており、令和７年度からは新たに、バドミントン、陸上競技、ソフトテニスの３種目においても実証事業を開始したところである。

また、バドミントン及びソフトテニスについては、平日の活動も少しずつ指導回数が増加している。

課題については、未だに受け皿が決まっていない種目についての今後の方針や継続して活動を行うことのできる運営体制を構築する必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	303人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	クラブチーム、バレーボール協会、陸上競技協会、ソフトテニス連盟		
主な種目	バドミントン、バレーボール、陸上競技、ソフトテニス		
平均的な活動回数	約4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：7人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	砂川中学校

取組の概要や成果

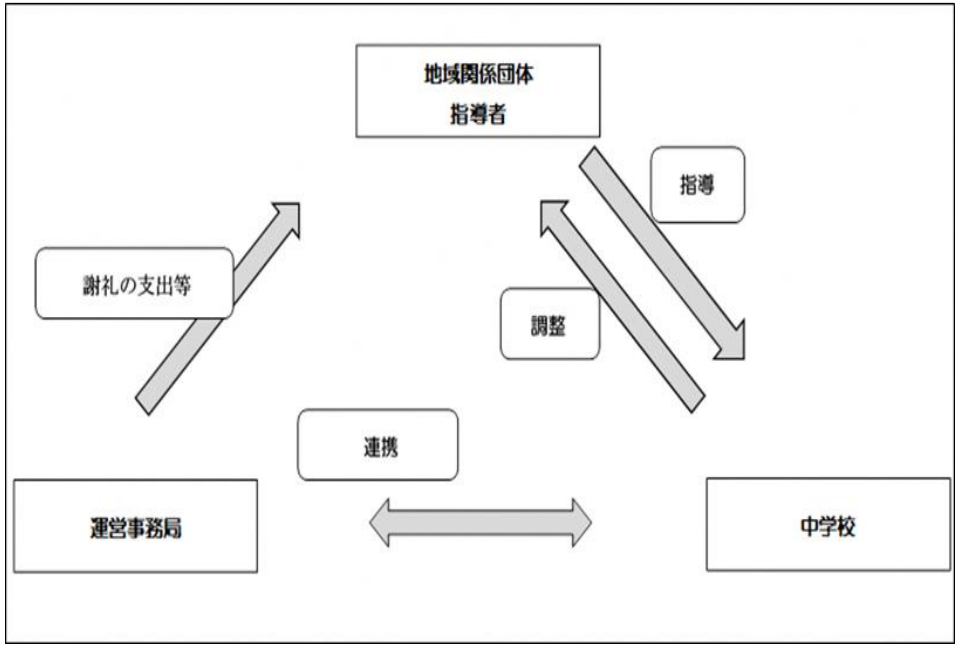
３種目で地域指導者による平日の部活動指導や地域指導者のみで試験的に部活動の実施、市内小学校教員が兼職兼業で部活動の指導員登録をして、指導を行うなどの新たな取組を行ってきた。

学校や教育委員会との情報共有や連携を密にすることで、実証事業開始から大きな問題なく円滑に事業を実施できたことは大きな成果であった。

また、各競技種目における専門的な指導を行えることで生徒の技術力の向上等といった成果もあげられる。

完全な地域展開を目指していくにあたり、会場や生徒の移動手段の確保については課題となった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業
地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道登別市

自治体の課題、現状

登別市においては、今後も人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、地域のスポーツ団体においても、活動の縮小や停滞が進んでいることから、先ずは中学生の活動の場を確保を進め、将来的には子どもから大人まで、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境の構築を図り、地域全体で本市のスポーツを支える「地域とともにあるスポーツの振興」を目指す必要がある。 そこで、登別市においては、これまで本市の文化・スポーツの振興に取組んできた「一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団」が新たな地域クラブ「登別市地域クラブ」を立ち上げ、中学生にとって望ましいスポーツ環境を整え、市教育委員会や他のスポーツ関係団体がその取組を支援していくこととした。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	855人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	38人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団		
主な種目	サッカー、軟式野球、ソフトテニス、卓球、男女バレーボール、男女バスケットボール		
平均的な活動回数	平日3日、休日1日／週4回	年間平均参加生徒実数	3年：8 人/クラブ 2年：11 人/クラブ 1年：13 人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	市内中学校、公共施設

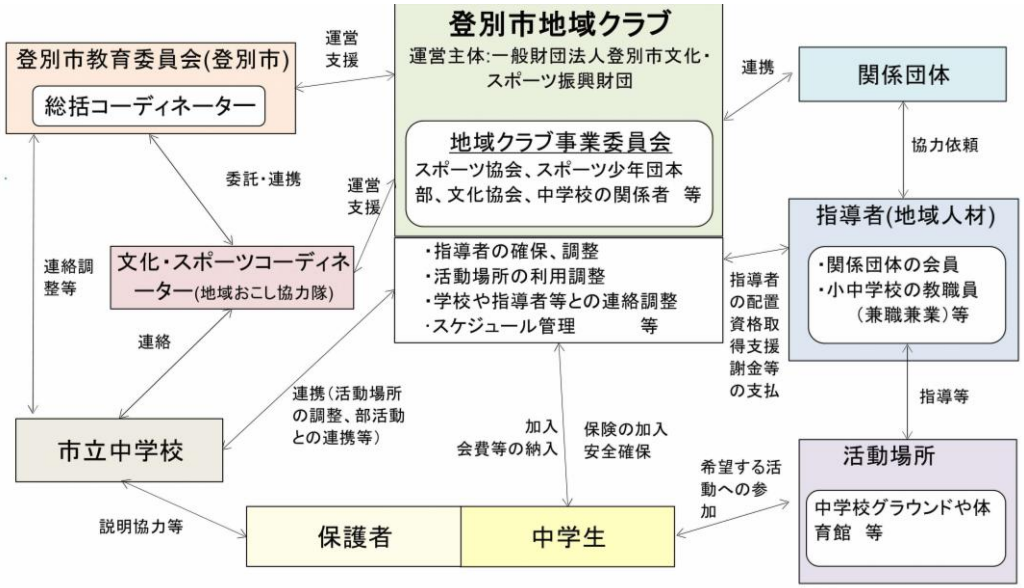
取組の概要や成果

登別市においては、市教育委員会に7名の総括コーディネーターを配置するとともに、平日の移動手段の確保のため、学校間を巡回するバスを運行し、平日も含めた地域展開を進めた。

総括コーディネーターによる新たな種目の活動開始に向けた調整や持続可能な体制構築に向けた支援等により、令和7年度には「登別市地域クラブ」において、新たに4月より「ソフトテニス」と「卓球」の平日活動の開始、8月より「女子バレーボール」と「男女バスケットボール」の平日も含めた活動を開始することができ、計8種目の活動について、平日を含めた地域展開が完了した。

引き続き、運営主体等と連携し、残る部活動についても、地域展開を進める。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業
地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道伊達市

自治体の課題、現状

・人口減少等の地域全体の課題は・・・

市内中学生数が、 今後５年単位で100名ずつ減少となる見込み。12年後の令和19年には、今年度の680名から380名程度になると予想されている。

・地域移行の取組の現状は・・・

休日の地域移行については、令和５年度にすべての部活で実施完了。

剣道、柔道に続く、平日の地域移行の拡大に向け調整中。

・地域展開を進める上での課題は・・・

平日の地域展開においても、生徒の生活リズムを崩さない時間帯での実現にこだわり推進する。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	約680 人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	16クラブ
全体の指導者数	61人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	NPO法人伊達市スポーツ協会（総合型地域スポーツクラブ伊達スポーツクラブ藍）と各学校		
主な種目	軟式野球、バレーボール、陸上、バドミントン、ソフトテニス、卓球 バスケットボール、柔道、剣道　等　9種目		
平均的な活動回数	20回/月 平日4･休日1日/週	年間平均参加生徒実数	３年：14人/クラブ ２年：13人/クラブ １年：15人/クラブ
参加会費	0円/年（徴収なし）	主な活動場所	各中学校　等

取組の概要や成果

・３年かけて根付いた「休日の地域展開」・・・

休日の地域展開については３年目を迎え、兼業兼職を含め60名を超える地域指導者が地域に根付き展開している。

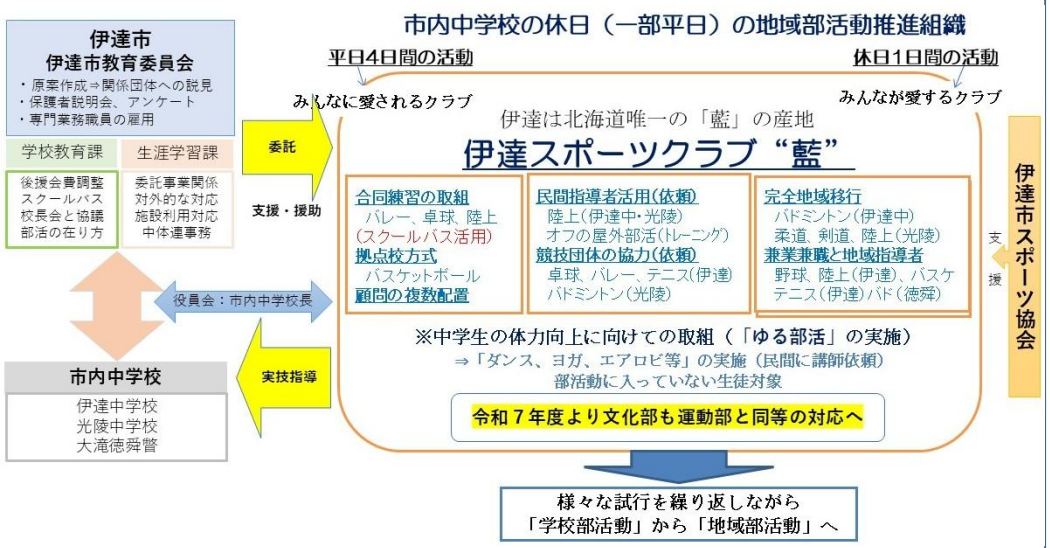
・様々な方策を試行しながら地域展開を実践・・・

スクールバスを活用した合同練習、ICTやHPを活用した各種手続きの簡素化と広報活動。平日の地域展開拡大に向けた「ゆる部活」等の実践。

・条件整備がなかなか整わない「平日の地域展開」・・・

全ての運動部に平日の地域指導者を配置できず、休日に比べ2/3程度の地域展開の進捗状況となっている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道北広島市

自治体の課題、現状

本市には7校の公立中学校があり、生徒数1,387人、約50部活動が活動している。

その中でも部活動が成り立つ学校と、すでに合同部活動で活動しないと成り立たない学校が生じている。そこで、中学生期のスポーツ活動の維持・創出を事業理念とし、地域展開等の議論や検討を進めている。

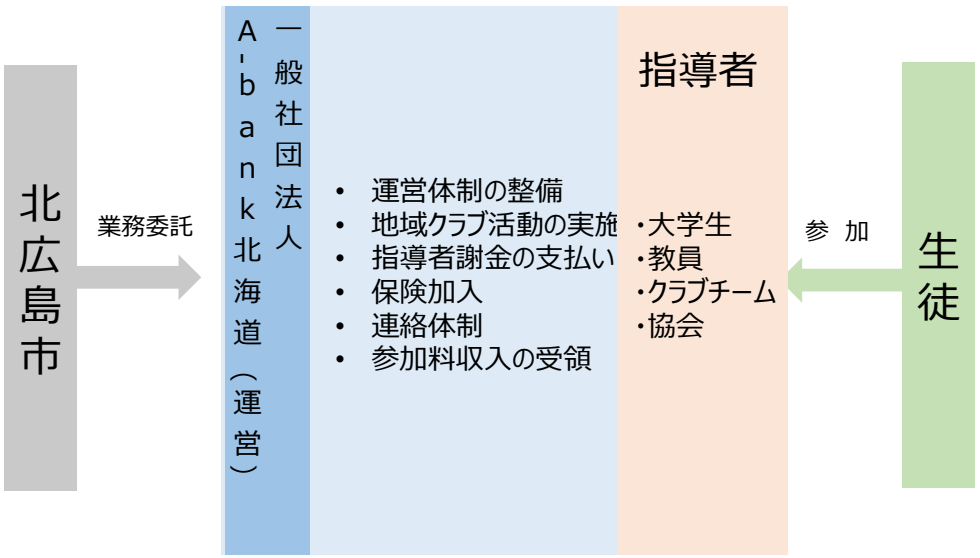
地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,387人
域内の部活動数	39部（運動部）	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	52人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	一般社団法人		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道		
平均的な活動回数	2回/月程度	参加児童・生徒実数	通常体験会：330人 特別体験会：87人
参加会費	200円/回（特別体験会のみ）	主な活動場所	学校体育館・公共体育館

取組の概要や成果

- 4種目に関する地域スポーツクラブ体験会を実施（通常体験会）
- 活動種目：バスケットボール、バレーボール、剣道、卓球
- 活動回数：10月～2月の期間（休日）に各4～6回実施
- 活動場所：学校施設、公共体育館を活用
- 指導者：地域人材
- 合計参加者数：延べ330人
- 上記とは別に、競技力向上、スポーツに楽しみを持つきっかけづくりや持続可能な集客モデルの模索のため、特別体験会を実施
- 計4回の教室を開催し、計87人の参加があった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道当別町

自治体の課題、現状

町の人口減少とともに、中学校等の生徒数も減少傾向にある。また、団体競技は部員不足のため単独でチームを編成することができず拠点校方式での活動が増えてきている。少子化に伴う活動の停滞や、経験のない教員が指導を担う状況等、これまでのシステムが機能しなくなりつつあり、近年、抜本的な改革が必要となっている。こうした現状を踏まえ、平日・休日を通した活動を包括的に企画・調整し、生徒が自分のやりたい活動に自分らしく取り組めるよう、学校と地域が密接に関わり合い、地域全体におけるスポーツ・文化芸術活動の環境整備が必要である。

地域クラブ活動等の概要

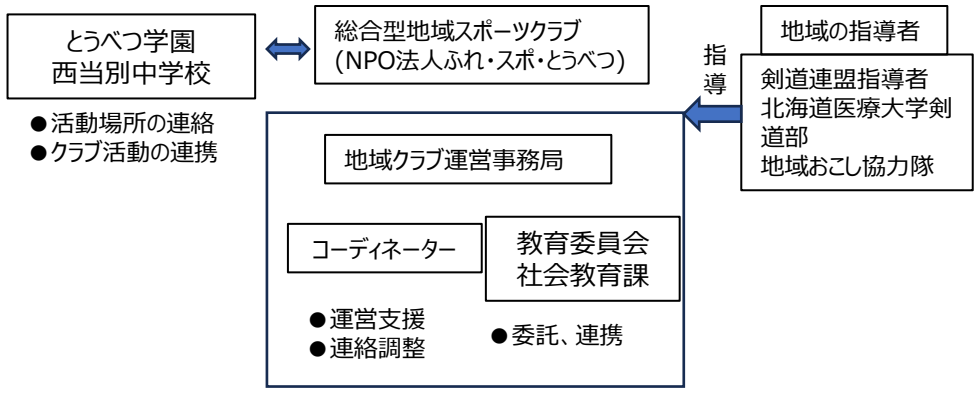
中学校数	2校 （中学校1校、義務教育学校1校）	全生徒数	286人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	特定非営利活動法人　ふれ・スポ・とうべつ		
主な種目	剣道、卓球		
平均的な活動回数	15回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	とうべつ学園体育館、武道場、西当別中学校体育館、当別町総合体育館

取組の概要や成果

部活動の受け皿として総合型地域スポーツクラブ　特定非営利活動法人ふれ・スポ・とうべつに統括コーディネーターを配置して、剣道クラブと卓球クラブの指導者の確保が可能となり、平日・休日の部活動地域展開を進めることができた。

当別町部活動地域展開基本方針や推進計画のもと、部活動の地域展開を実証したことは、今後の町全体の地域展開に向けての先例となり、大きな成果を得た。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道蘭越町

自治体の課題、現状

教育委員会スポーツ課が中心となり、クラブ運営に係る関係事務を行い、また、クラブ指導員と中学校部活動顧問との関係も良好であり、問題なく取り組めた。

指導者確保と指導者報酬等活動に係る財源確保が課題であり、なかでも指導体制の継続が大きな課題であり、指導者確保について、町内各競技団体等への指導者確保の支援依頼の継続が必要となる

地域クラブ活動等の概要

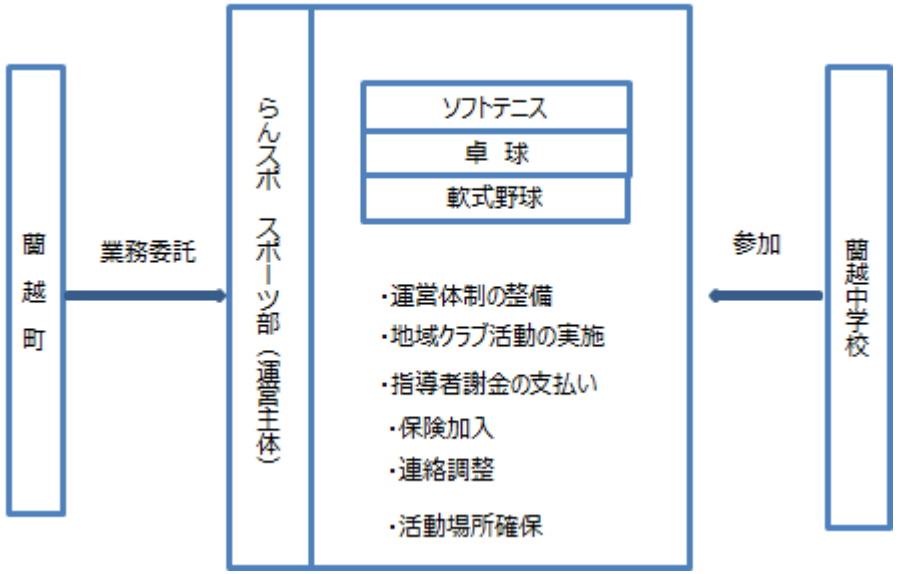
中学校数	1校	全生徒数	94人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	蘭越町総合型地域スポーツクラブらんスポスポーツ部		
主な種目	ソフトテニス、卓球、軟式野球		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：14人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	蘭越中学校、蘭越町総合体育館、蘭越町山村広場テニスコート

取組の概要や成果

本年度の成果報告書より内容を抜粋して、取組の概要や成果をご記載ください。クラブ活動は、平日の部活動を指導する部活動指導員が引き続き休日のクラブ活動指導員として指導にあたるとともに、その他にもクラブ指導者として登録する指導者も加わり、複数人での指導体制で行われ、指導も継続され、中学生のスポーツ活動の環境整備及びスキルアップに有効な取り組みと感じる。

また、クラブ指導者からは、「休日の活動では時間的に平日にできない内容の練習ができるので良い制度。今後も継続した活動を希望する」、「休日も円滑に活動できる」等の意見があった

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道岩内町

自治体の課題、現状

【現状】公立中学校は2校で、第一中学校単独部活動は、卓球、陸上競技、男子バスケットボール、バレーボール、サッカーの5部活動、第二中学校単独部活動は、卓球、男子バスケットボール、女子バレーボールの3部活動、2校合同部活動は野球、女子バスケットボールの２部活動である。

休日の部活動を教育委員会で運営する地域クラブでの活動に令和7年度中に移行する。（6競技）

【課題】地域クラブにおける指導者の確保。

保護者をはじめとする関係団体（者）の部活動に対する意識改革。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	249人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	35人
主な運営団体	岩内町地域クラブ		
主な種目	野球、バスケットボール、バレーボール、卓球、陸上競技、サッカー		
平均的な活動回数	3回/月	参加生徒実数	3年：2人 2年：37人 1年：51人
参加会費	なし	主な活動場所	中学校体育館、校内他

取組の概要や成果

【取組】教育委員会で地域クラブ規約（案）を策定

地域クラブコーディネーター任用

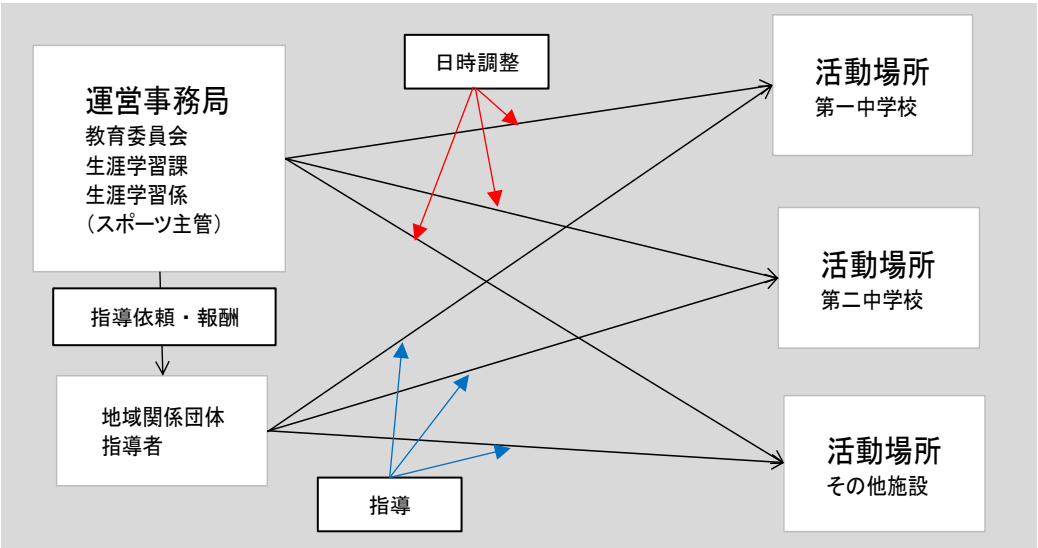
第1回岩内町地域クラブ活動推進協議会開催

地域クラブ実証事業活動実施

【成果】12月からとなってしまったが、学校及び教職員の協力のもと、全ての部活動の休日の活動を地域クラブ活動として実施することができた。

活動を通して、地域クラブの事務の進め方や、令和8年度以降の課題を認識することができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道余市町

自治体の課題、現状

余市町は、人口減少、少子化により部活動及び教員数の減少が進んでおり、生徒が希望するスポーツ活動ができない状況や教員が競技経験のない種目を指導している状況があることから、部活動の地域展開に積極的に取組む必要があった。

町は、令和5年度から国の実証事業を受託し、受け皿のNPO法人よいスポに業務委託し、令和6年度、7年度と活動クラブ数を拡大し地域展開を進めてきている。受益者負担、指導者不足、練習場所の確保など課題はあるものの、近隣町村との広域連携の協議も始めている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	353人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	NPO法人よいスポ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	軟式野球、サッカー、バドミントン、バレーボール、バスケットボール		
平均的な活動回数	3～15回/月	年間平均参加生徒実数	13（7～30）人／クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	小中学校の体育館、グラウンド、社会教育施設

取組の概要や成果

参加生徒の送迎（定点、巡回）を行い、保護者の負担軽減に努めた。

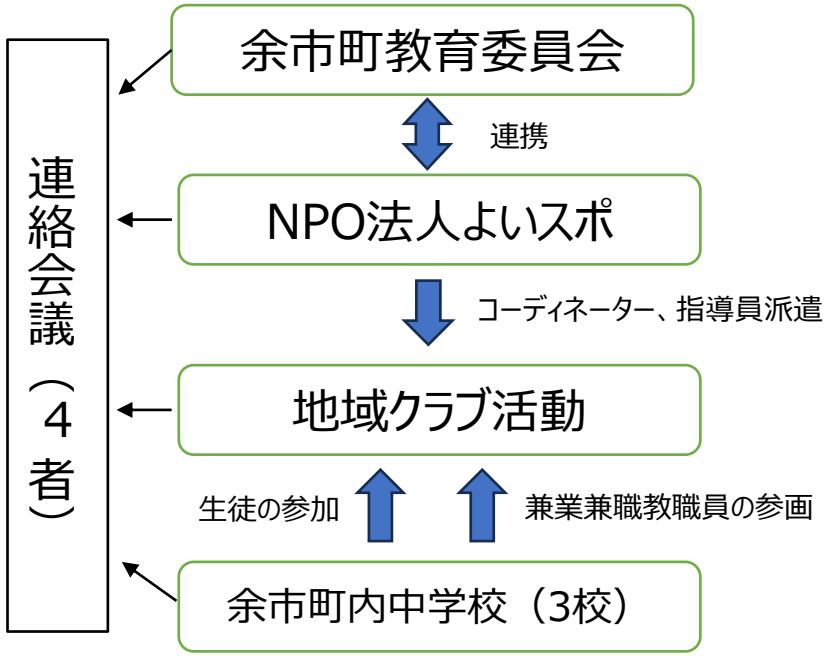
昨年度の軟式野球に続きサッカーの地域展開が叶い、地域クラブ活動として中体連大会に出場した。

新たな地域クラブとして陸上競技・女子バレーボールが加入。

広域連携協議会が発足し、受益者負担、自治体負担について理解が進み、また、活動場所や施設利用料について進展が見られた。

指導者の研修の機会を増やし、指導者資格の取得・更新等で質の向上が図られた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道由仁町

自治体の課題、現状

- 地域における現状
  当町では男子軟式野球部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、女子ソフトボール部の4つが活動しており、少子化に伴いチーム編成が困難となり、合同による活動が進められている。
- 地域移行の取組の現状
  目指す方向性の一つである『種目にとらわれない「身体づくり」を主体とした活動』に向けて、オフシーズントレーニングを実施している。
- 地域移行進める上での課題
  オフシーズンの身体づくりには、多種目に取り組むことの意義が感じられるような一貫したプログラムのもと、参加への意識付けが必要と考える。

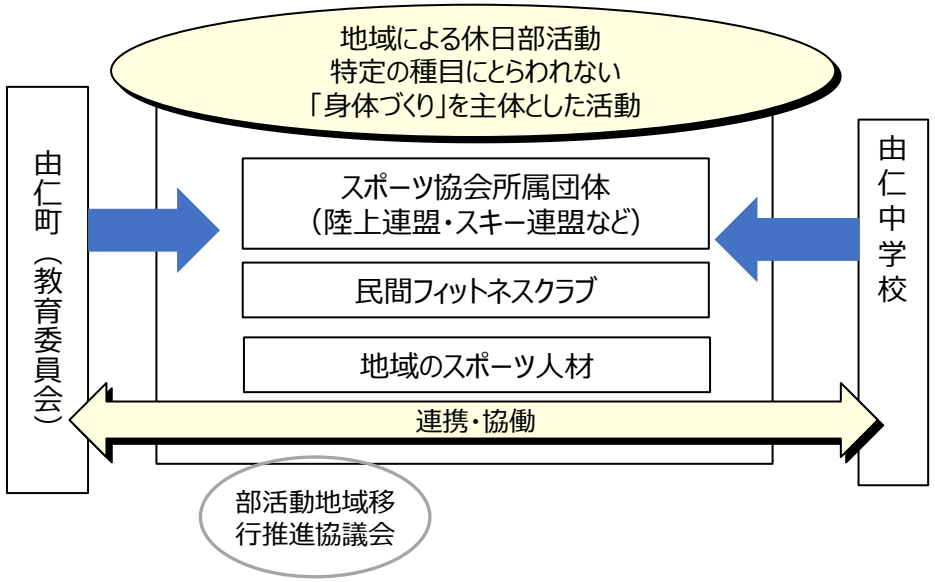
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	108人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	13人
主な運営団体	民間フィットネスクラブ、スポーツ協会所属団体（スキー連盟）及び町内のスポーツ人材		
主な種目	フィットネストレーニング、スキー及びバスケットボール		
平均的な活動回数	5回程度	年間平均参加生徒実数	29人
参加会費	1,000～5,000円	主な活動場所	町内公共施設など

取組の概要や成果

- 令和7年度は、部活動の地域移行への取組の最終年となった。
- 休日部活動の地域移行は、生徒の体力向上及びスポーツ機会の確保と同時に、教職員の休日確保による働き方改革の推進が目的である。
- 実証事業では「成績や勝敗、あるいは種目にとらわれない『身体づくり』」を目指し、町内のフィットネスクラブやスキー連盟と連携し、オフシーズンのトレーニングに継続して取り組んだ。
- また、地域人材の発掘に取り組み、休日のバスケットボール指導を試行的に実施した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道長沼町

自治体の課題、現状

長沼町は人口9,757人（令和7年12月末）で、昭和35年のピーク時の約半分まで減少しており、少子高齢化が進行している。中学生は215人で、部活動加入率は74.4%と一定の参加があるものの、生徒数減少により単独でチームを編成できない種目もあり、近隣自治体との合同部活動により対応している状況にある。

こうした中、部活動の持続可能な運営に向け、地域クラブへの移行に向けた検討を進めているが、指導者の発掘や確保、財政的支援の確立などが課題となっている。令和5年に地域移行検討協議会を設置し、総合型クラブ設立に向けた準備を進めている。

地域クラブ活動等の概要

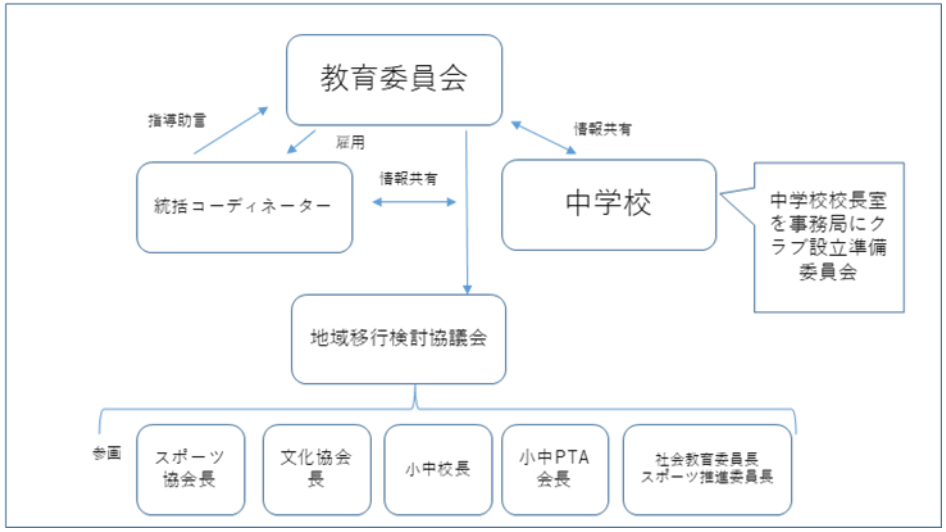
中学校数	1校	全生徒数	215人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	ながぬま野球クラブ　長沼町剣道クラブ		
主な種目	野球　剣道		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	2年：2人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	中学校グラウンド他

取組の概要や成果

部活動の地域展開に向け、統括コーディネーターを配置し、関係団体との連絡調整や情報共有、協議会運営などを行う体制を整備した。地域移行検討協議会の開催や先進地視察を通して運営体制の具体的な検討を進め、総合型クラブ設立準備委員会を立ち上げるなど、地域クラブ設立に向けた準備を進めた。

また、野球及び剣道の地域クラブ活動を実施し、地域住民等が指導者として参画する体制づくりを進めた。学校と地域指導者の連携を図ることで課題の早期把握と対応が可能となり、地域総合型クラブ設立に向けた具体的な方向性を共有することができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道鷹栖町

自治体の課題、現状

鷹栖中学校は部活動加入率が80%と高く、未加入者も学外で活動するなど生徒のスポーツ意欲が旺盛。町では令和5年度から、行政・総合型クラブ・学校・少年団が連携し、小中一貫したスポーツ環境整備の実証事業を展開した。令和8年度末までの全種目完全地域移行を目標に掲げ、令和7年度はバスケットボール（男女）、バドミントン、クロスカントリースキー、剣道、マルチスポーツの6クラブと「カラダつくりプログラム」を実施。並行して保護者や種目別の説明会を重ね、町の方針や活動内容への理解を促進した。

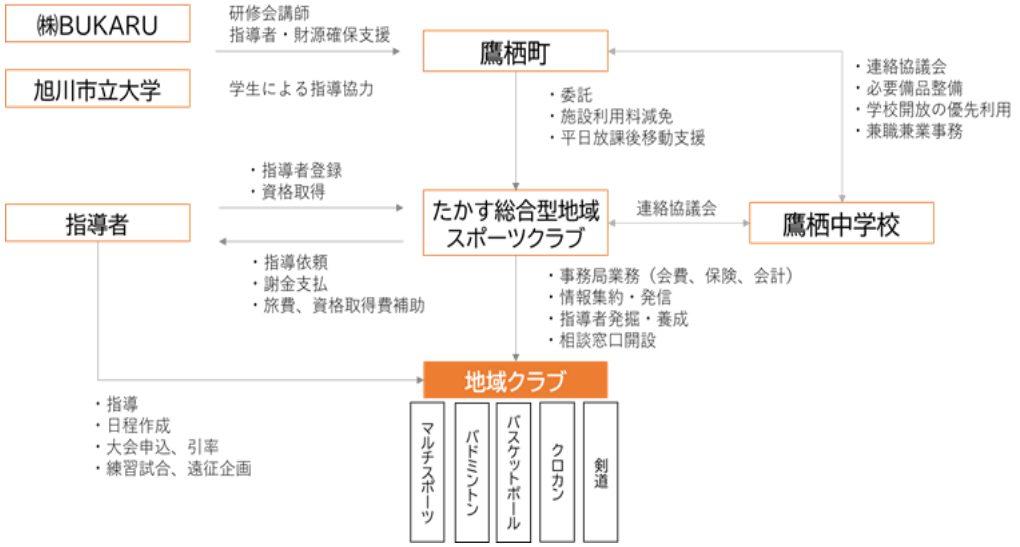
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	164人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	たかす総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン、バスケットボール、クロスカントリースキー、剣道、マルチスポーツ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：26人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	1,840円/月	主な活動場所	鷹栖中学校、鷹栖町総合体育館

取組の概要や成果

指導者確保では、退職教員や少年団との連携により、目標2名を大幅に超える計8名を確保。財源面では、企業版ふるさと納税のPR動画制作や独自の「統一会費」設定により、家計負担を抑えた自走可能な運営基盤を整えた。合意形成では、種目別説明会を通じて少年団と地域クラブの連携・統合を推進し、小中一貫した指導体制を構築。運営面では、元校長をマネージャーに登用し学校との信頼関係を強化した。窓口設置や連絡協議会の定例化により、施設調整や兼職兼業の管理を組織的に行う、属人化しない持続可能な連携システムを確立した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道東神楽町

自治体の課題、現状

令和6年度から部活動改革推進協議会を設置し地域展開について協議してきた。

その中で、生徒数が少なくなっていくが、他の地域と違い、緩やかに減少していくので保護者や生徒に困り感があまりないこと、不登校傾向がある生徒等の対応や保護者対応で教員の働き方改革が進んでいないこと、生徒の技術レベルや部活動への取組に関わる意識に大きな差があること、が課題として挙がった。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	351人
域内の部活動数	0部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	39人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	野球、サッカー、バレーボール、陸上等		
平均的な活動回数	5回/週	年間平均参加生徒実数	3年：50人/クラブ 2年：50人/クラブ 1年：50人/クラブ
参加会費	5,000円/月	主な活動場所	東神楽中学校

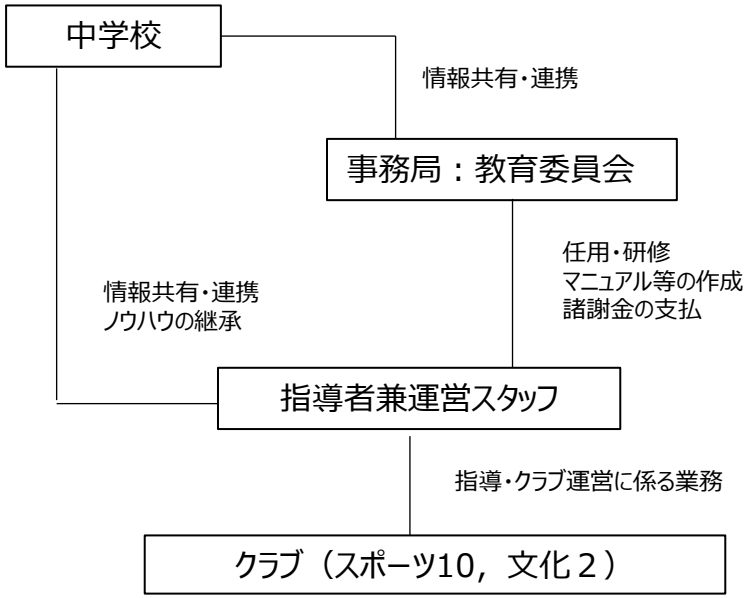
取組の概要や成果

令和7年度は部活動から地域クラブへの移行期間と位置づけ、これまでの部活動の在り方を関係者が学び、継承する期間として取組を行った。

地域クラブ指導者の募集等により指導者を一定数確保できたが、安定的な指導体制が確保できているとは言いがたい状況であるため、今後も指導者確保に向けて取り組む必要がある。

さらに円滑な地域クラブ運営には指導者だけではなく、見守りやその他業務を行う人材も必要であるため、サポート人材の確保・育成も急務である。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道東川町

自治体の課題、現状

【背景と歩み】人口減少下で子どもたちの選択肢を守るべく、令和5年より専門知見を持つ「地域スポーツデザイナー」を招致し、改革を推進 。令和6年度には平日・休日の全部活動を地域クラブへ完全移行し、現在11種目を町が直轄運営している。
【課題：持続可能性の確保】地域クラブ全体の運営コストの約8割を指導者人件費が占め、現在は補助金に強く依存している。自立的な経営モデルの構築と、特定の指導者への負荷軽減、事務局(任期付きスタッフ)の安定的な体制整備が喫緊の課題である。また、年代間の活動断絶(体験格差・歯抜け状態)の解消も急務となっている。
【今後の方向性：付加価値の創造】今後は事務基盤の安定を土台とし、民間協働による「稼ぐ力」の創出や、社会的関係資本(住民のつながり)の醸成を目指す。単なる部活動の受け皿を超え、多世代交流を促進する地域コミュニティとしての「付加価値の創造」フェーズへと移行する。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	237人
域内の部活動数	0部＊地域クラブ化を令和6年度に完了	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	32人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	東川町スポーツ・文化地域クラブ(東川町教育委員会)		
主な種目	野球、サッカー、バレーボール、卓球、剣道、バスケットボール、バドミントン、フラッグフットボール(新規種目)		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：70人/クラブ 2年：60人/クラブ 1年：60人/クラブ
参加会費	約1,000円/月	主な活動場所	中学校及び町内施設

取組の概要や成果

【運営基盤の確立】令和7年度は運営初年度として「安定した土台構築」に最優先で取り組み、町内唯一の中学校における全11部活動の地域クラブ化(平日・休日)完遂した。地域おこし協力隊4名による事務局体制のルーチン化、ICTツール「Sgrum」による集金・連絡業務の完全デジタル化、および「クラブ方針」や緊急時対応計画(EAP)の策定により、組織的な安全性と事務効率を担保する仕組みを整えた。
【主要な成果】元部活動顧問の約3分の2が非継続を選択し働き方改革を推進した一方、地域から32名の多様な指導者を確保し、専門性の高い指導体制を構築した。デジタル化により事務負担を軽減しながら、未収金管理や情報共有の正確性を向上させた。小学生向け卓球教室の試行で8割超のリピート参加を得る等、年代間の「環境の空白(歯抜け)」を埋める手応えを得た。新規に2種目(スポーツ1・文化1)を地域クラブの種目化ができ、生徒へ今までなかった体験を提供できた。
【今後の展望】事務効率化に一定の目処が立ったことから、次年度以降はリソースを「運営の維持」から「付加価値の創造」へとシフトする 。具体的には、小学生部門の設置による「環境の空白」の解消や、民間金融機関と連携した独自の財源確保(財務健全化モデル)に注力し、東川町ならではの新たな地域コミュニティとしての価値向上を目指すフェーズへと移行していく 。

運営体制図

